

評価通達の改正に対応!

事例による

# 非上場株式株価算定の基本マスター講座

東京開催  
7月25日  
26日

「株式評価解説編」と「評価明細書作成の実践トレーニング編」の2部構成

- ★ 平成29年からの類似業種比準価額の改正の影響（株価が上がる会社、下がる会社）も併せて解説!
- ★ 会社規模判定基準の見直しで、一般的には株価は下がるが上がるケースも!

◆ 非上場株式評価明細書作成に必要な基礎的事項を2日間でマスター ◆

- A 7月25日(火) 株式評価解説編  
B 7月26日(水) 評価明細書作成の実践トレーニング編

◎どちらかご興味のある方  
のみを受講していただく  
ことも可能です!!

現在、相続税の申告のみに関わらず、贈与や事業承継など多くの場面で、株式の評価が必要となっています。ただ、相続税の申告書は作成したことがあるものの、株式評価については実務経験のない方、少ない方も多くいらっしゃると思います。

非上場株式の評価は一見複雑そうですが、その仕組みを理解し一度作成してみると、その全体像が見えてきます。

このセミナーでは、基礎的・一般的な株式評価について解説した後、実際に評価明細書を作成することで、自ら作成上のポイントや留意点を確認することができます。

また、誤り易いケース、迷いがちなケース等についても解説します。

※ 両日とも電卓・筆記用具を必ずお持ち下さい。

日時 平成29年7月25日(火)・26日(水) 両日とも 10:00~17:00

受講料 会員 53,000円 読者 63,000円 一般 73,000円 (テキスト・昼食代、消費税込み)  
【※1日のみ受講の場合】 会員 29,000円 読者 34,000円 一般 39,000円

※1日の講義につき1枚、無料クーポン券をご利用いただけます。

申込方法 申込書に記入の上FAXして下さい。受講票と請求書をお送りいたします。

講師紹介

税理士 渡邊 正則 氏

昭和36年福島県いわき市生まれ。昭和58年学習院大学経済学部卒業、東京国税局税務相談室、同課税第一部調査部門(地課税担当)等の主に資産課税に係る審理事務に従事した後、品川税務署資産課税部門上席国税調査官を最後に退官。平成9年税理士登録。中小企業診断士、CFP、青山学院大学院客員教授(平成20年~24年)、全国事業再生ネットワーク幹事。主な著書に「不動産・非上場株式の税務上の時価の考え方と実務への応用」、「広大地評価の実務」(大蔵財務協会)、「相続時精算課税制度と各贈与税特例制度の活用」(税務研究会)等がある。

会場及び申込先

税務研究会・実務研修センター

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ5F(アカデミア入口)

TEL.03-5298-5491 FAX.0120-67-2209

検索・お申込みは



# 《主なセミナー内容》

## A 7/25 (火) 株式評価解説編

### 1 株式評価の概要

- (1) 原則(類似業種比準方式、純資産価額方式)
- (2) 特例(配当還元方式)
- (3) 特定の評価会社(比準要素1の会社等)

### 2 同族株主のいる会社か、いない会社かの判断

- (1) 同族株主がいる会社となる場合
- (2) 同族株主がいない会社となる場合
- (3) 議決権の考え方(自己株式、議決権を有しないこととされる株式等)

### 3 類似業種比準方式のポイント

※通達改正の影響について

- (1) 1株当たりの年配当額
  - ・ 経常的な配当と非経常的な配当の相違等
- (2) 1株当たりの利益金額
  - ・ 種類の異なる非経常的な損益がある場合
  - ・ 事業年度の変更があった場合
  - ・ 比準要素1(ゼロ)の判定金額がプラスであっても実際の株価計算上はゼロで計算できる場合
- (3) その他
  - ・ 直後期末の方が課税時期に近い場合等

### 4 純資産価額方式のポイント

- (1) 課税時期3年以内に取得した土地等の評価のポイント
- (2) 前払費用等の扱い(資産計上するものしないもの)
- (3) 会社が受領した生命保険金の取扱い
- (4) 会社が負担した退職金・弔慰金、葬式費用等
- (5) 課税時期が直後期末に近い場合

## B 7/26 (水) 評価明細書作成の実践トレーニング編

### 1 評価明細書作成に当たっての必要書類の準備・確認

- (1) 同族株主か否かの確認(親族関係図)
- (2) 類似業種比準方式関係
  - ・ 法人税申告書、決算書、科目内訳書
  - ・ 類似業種株価(国税庁公表)他
- (3) 純資産価額方式関係(評価替えが必要な資産に関する資料)
  - ・ 土地、建物の登記情報、固定資産税評価明細路線価図、土地や建物の賃貸借契約書
  - ・ 有価証券、生命保険積立金等の評価資料他

### 2 評価明細書の作成(上記1資料を基に作成)

- (1) 第1表の1(評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書)(同族株主判定他)
- (2) 第1表の2(評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書)(総資産、従業員数、取引金額等の判定)
- (3) 第2表(特定の評価会社の判定の明細書)(比準要素1の会社他)
- (4) 第3表(一般の評価会社の株式及び株式の権利に関する明細書)
- (5) 第4表(類似業種比準価額の計算明細書)
  - ・ 配当、利益、簿価純資産を基に作成
- (6) 第5表(純資産価額の計算明細書)
  - ・ 評価替えが必要な資産の選別と明細への記載
  - ・ 法人税申告書別表5(1)との調整
- (7) 作成した明細書の正誤確認

※評価明細書作成は複数のケースを予定

No.900948 「事例による非上場株式株価算定の基本マスター講座」 A:7/25、B:7/26 有料セミナーFAX申込書

ご希望の受講区分に○を付けて下さい。

AとB両方受講

・ Aのみ受講

・ Bのみ受講

HP用

お客様コード								
郵便番号	〒		所在地					
フリガナ					TEL			
会社名					FAX			
参加者	部課名							
	氏名	フリガナ		フリガナ				
	e-mail							
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 当日持参		申込担当者 部署・氏名					
通信欄								

個人情報保護方針について: ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

税研・実務研修センター 行 <https://www.zeiken.co.jp/seminar/> FAX 0120-67-2209